

第2回子どもの貧困対策検討会議 議事概要

日 時 平成28年7月26日(火) 午前9時30分～午前11時05分

場 所 三の丸庁舎 地下2階 会議室B203

出席者 構成員：7名

事務局：地域福祉課長ほか

1 開会

2 議題

・愛知子ども調査の概要について

(事務局)

- ・資料1により、愛知子ども調査の概要について説明

(愛知県立大学 望月教授)

- ・対象児童の抽出方法として、県が調査対象となる割り当てクラス数を決定し、実施する学校・クラスは市町村が決定するというのでよいか。
- ・市町村が学校・クラスを決定する場合、市町村に恣意性が働き、課題を抱えている地域が漏れる可能性もある。調査の客観性を確保できない可能性もあるので、抽出方法をもう少し具体的に説明してほしい。

(事務局)

- ・事務局の考え方であるが、まず県において、市町村ごとに人口に応じて調査対象クラス数を設定する。市町村においては可能な限り、調査対象となる3学年それぞれ異なる学校を選定することとし、選定に当たっては、都市部とそれ以外、市町村合併による部分、公営住宅のある地域等を勘案した上で万遍なく抽出していただきたいと考えている。
- ・ただし人口の少ない市町村では、調査対象クラス数が1クラスとなるので、市町村で代表的な地区が選出されるのではないかと考えている。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・調査対象クラスを選定するときに、恣意的に生活保護受給率が高い学級等を避けることがないように、留意事項を学校に伝えていく必要がある。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・就学援助率が高い地域や低い地域があるが、両方とも対象となるよう配慮ができるとういと思う。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・生活保護や就学援助を受給している子どもが多い学校については、ある意味で作為抽出となるが、あえて抽出する必要があると思う。
- ・調査対象クラスの抽出手順について確認するが、市町村が選定した学校でそのまま調査を実施するのか、県で抽出理由を確認する機会、あるいは検討会議で検討する機会

があるのか。

(事務局)

- ・市町村の便宜を図る上でも、市町村にお任せする予定であったが、市町村にとっては選び方に疑問が出ることもあるし、県からこうした学校にして欲しいと厳しく指定した場合は選びきれないこともある。一定の目安があれば委員の意見を伺いたい。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・意図的に生活保護の多い地域を選ぶと、調査の客観性が失われる。客観性を確保しつつ問題を把握するためには、数を増やすことが必要となる。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・今回の調査の目的と絡むが、客観的な貧困率を出すことと、生活困窮世帯の子どもが抱えている課題をきちんと把握することのどちらを最優先するかによって、抽出方法も変わってくるのではないか。
- ・事務局からの新たな提案では、3万5千人を対象とした愛知子ども調査で客観的な貧困率を出し、具体的な問題はひとり親調査で出せるのではないかと整理している。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・ひとり親家庭の貧困率は高いが、全体の調査ではひとり親の課題が把握できない可能性があるとの前回の検討会議での指摘を受けて、ひとり親家庭に関する調査を独自で行うことになったのは進展である。
- ・しかし、ひとり親家庭以外にも貧困家庭はあり、貧困の実態をどこまでカバーするかは難しいところではある。選択肢として、県がランダムに指定する方法、市町村に任せる方法、県がサンプリング方法を指定し市町村が選定する方法の3つある。
- ・県がランダムに指定する方法が一番確実で、安心してランダムサンプリングだと言うことができるが、市町村にお任せする場合は学校の協力が得られる。個人的には、基本は県がランダムで指定して、生活保護が多い地区や公営住宅が多い地区等を何か所かオーバーサンプリングする形が一番良いと思う。

(事務局)

- ・調査に当たって市町村に事前説明会を実施し、調査対象クラスの選定は市町村にお任せすると説明した。県が指定した方が学校には説明しやすいと思うが、前回の説明と異なるため、調整できるかどうかによる。
- ・県がランダムに選定したと言うためには、どのような手続きが必要か。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・県では学校と在学人数が把握できているので、対象となる学校数は決められる。エクセルで乱数表を出して、最初の地点（学校）をランダムで決めて、後は等間隔で当てていく手法となる。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・県で学校を指定しても、クラスの選定は学校側が行うこととなる。学校長に調査の趣旨を理解していただき、できるだけ忖意を排除し、客観的にクラスを選定する必要がある。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・調査に当たっては、問題のない学校・クラスを選ぶ傾向にある。客観性を保持するた

めには、クラスまで指定する考え方もある。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・抽出は大事なことであり、客観的に、学問的に理想の形はあるが、今回の調査は、教育委員会や学校現場の協力が得られるからこそできる調査である。

(岩城弁護士)

- ・ランダムに抽出するのは形式的平等だが、なぜこの調査を実施するのかを考えたときに、作為、誘導と言われる可能性はあるが、政策実現につなげていくためには問題が多いであろう地域を中心に調査する必要があると思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・県で学校を指定し、難しければ市町村で変更を可能にするくらいの柔軟性を担保し、クラスは何らかの課題・問題が出るように学校で選定するよう指示するとよいのではないか。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・提案だが、県でランダム+ α の学校を候補として挙げ、クラスは各学年1組又はA組を指定する。各市町村がその案で不都合な場合や違うクラスとしたい場合は理由を明示させて、県が把握することが大事かと思う。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・今回の調査は、全体の一般調査ではなく、あくまでも子どもの貧困調査であり、ある程度の有意性はあってもよいと思う。
- ・調査地点は県が指定し、難しければ市町村から返してもらおう。県では次点の調査地点を貧困エリアから準備しておき、市町村から返されたら次点の地域を示す。返却される地点は調査が困難だと言うことであり、何らかの課題がある可能性がある地域なので、次点もそうした可能性のある地域を選んでおけば、全体としては変わらないことになる。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・市町村の理解が得られるか、県で調整をお願いしたい。

(事務局)

- ・一旦事務局で預からせていただいて整理していきたい。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・配付方法に関して、担任の先生がどのように説明して配付するかによって回収率が変わる可能性がある。調査の趣旨や、テストではないこと等を子どもが理解できるよう丁寧に説明する必要がある、担任の先生に任せるのではなく、配付方法を統一できればよい。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・先生用、小5子ども用、中2子ども用、親用の4パターンで、シンプルに、みなさんの未来のための調査なのでしっかりと答えて欲しいというものを分かりやすく書いていただけるとよい。担任によって対応が異なるのは調査実施上問題で、均整を保つのは大事なことだと思う。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・沖縄子ども調査の場合、回収に当たっては子ども、親がそれぞれ封をしている。無記

名ではあるが、内容によっては個人が特定される可能性もある。生活の困難さなどについても知ることができる状態であり、しっかりと保護する必要がある。

- ・子どもは学校で記入するのか、自宅で記入するのか。

(事務局)

- ・子どもは、調査票を持ち帰って自宅で記入する。保護者は、子どもの調査票と合わせて返信用封筒に同封して封をする形を考えている。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・保護者に子どもの回答が見られないよう、子ども用の封筒を同封することは当然必要だ。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・子どもと保護者が別々に回答すると、子どもと親の所得世帯との関係がなくなってしまうので、この所得の親の子どもがこういう回答をしたということが分かることが必要ではないかと思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・子どもと保護者を合わせて回答することは必要であるが、子どもが保護者に回答票を見られないようにすることは重要である。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・子どもも、親に回答を見られるのは抵抗感があるので、子どもは子ども用の封筒に入れて親に渡し、親は自分の回答と合わせて学校に提出する又は郵送で返送することが理想である。
- ・保護者票と子ども票が一緒に返ってくることが大事であり、業者では回収した回答票にナンバリングをして、保護者と子どもの回答を組み合わせることとなる。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・学校に提出すると、誰が出したかが担任には分かるので、それが子どもにはプレッシャーになる。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・匿名で出すことは大切だ。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・しかし、学校回収は回収率が上がる。

(事務局)

- ・調査会社に確認したところ、学校回収は回収率がかなり高く、8割から9割だが、郵送回収にするとかなり下がるとのことであった。従って回収率を上げるため、学校での調査票の配付・回収にこだわったところである。
- ・学校が回収まで行うことは負担であるとの意見もあり、折衷案として学校回収・郵送どちらも選択できるように提案しているところである。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・ひとり親家庭に関する調査について伺う。前回の意見を取り入れていただき、感謝する。ひとり親調査は、前は平成24年度に実施し、原則5年ごととのことだが、今年実施するのか、来年となるのか。

(児童家庭課主幹)

- ・5年ごとの原則で実施しており、本来であれば来年度の予定だが、子ども調査という機会があるため、施策的なことを把握していくためにも、できれば今年度実施したいと考えている。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・名古屋市は別となるのか。

(児童家庭課主幹)

- ・名古屋市は5年ごとに実施しており、次回はおそらく平成30年度の調査になる。今まで県が実施しているひとり親調査では、名古屋市を除いて実施しているが、今回は名古屋市と調整させていただく。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・関係者聞き取り調査について、対象者の抽出方法や規模、回数等について、調査を委託する際の企画提案によるとなっているが、説明していただきたい。

(事務局)

- ・現時点の案であるが、まず企画提案の視点として、どういった方に課題があるのかのポイントの1つとなる。そして、そうした方をどのように募集するのか又は声かけをして場を設けるのか等の手法を示していただいて、この調査のメインターゲットである生活困窮の方から適切に聞き取れるか、課題を把握できるかといった点を評価していくこととなると思う。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・調査票の翻訳として、英語、中国語、ポルトガル語、フィリピン語を希望する。

(事務局)

- ・事務局としても4言語を想定している。中国語については、繁体、簡体があるので、教育委員会にどちらの言語が多いのか確認して検討する。

3 意見交換

(1) 調査の目的と仮説設定について

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・調査の目的については、実態把握も大事だが、単なる実態把握ではなく、何らかの支援の方向性を見出したいと思っている。

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・調査によって、子どもたちの人間関係、学習面、進路選択という点において具体的な課題が見えてくることに関心を寄せている。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・愛知県においても深刻な貧困が現実にあることをデータで明らかにしていく。これまでの「はぐみんプラン」を始めとした自立支援を中心とした施策、あるいは労働形態や県民生活、特に子育て家庭の生活基盤に関わる基本的な問題を浮き彫りにすることができるのではないか。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・これまでの貧困調査は、貧困の状態は把握しているが、貧困の人達がどのような対応

をとっているのかについては捉えていないと考えている。県が支援する場合に、状態だけ捉えて政策を組んでも上手くいかない。貧困の人達が何を考えてどう動いているのかを把握しないと、例えばある当事者の動きが結果的に厳しい状態に帰結しやすいとか、当事者がある対応をしている時に公的機関に手を挙げてもらえば何とかなるといったことが見えないと、貧困の状態を掴んだだけではいい対策は打てない。

- ・経済的に困った時にどんなことを検討しているのかという質問項目、親族や友人等の社会関係や、公的支援、自助努力といった選択肢を入れることで、貧困状態にある人たちがどういうアクションをするかといったことを捕まえて、具体的な対策につなげていきたい。それにより、支援制度活用に向けた基礎的な知見が得られると考えている。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・貧困ということを説明変数あるいは被説明変数にすることで、なぜなったかという理由を捉えるとともに、なったことによって、それが要因となってどういうことを引き起こしているのかという両方の側面を見る。現在は実態像しか考えていないので、もう少し踏み込んだ報告ができればと思う。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・調査のための調査とならないよう、計画を立てて実施するまでを見通すような調査としたい。
- ・県や市町村が持っているデータを明らかにしておくことが必要だと思う。子どもの貧困対策大綱で子どもの貧困に関する指標が示されており、そこで挙げられた項目のうち、県や市町村が把握できるものが事前に分かれば、それを踏まえての調査・計画になると思うので、統計資料で実態が把握できるようにしていただきたい。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・知事も子どもの貧困に非常に力を入れていただいております、県が市町村の協力を得て、データを整理するチャンスだと思うので、何らかの形で考えていただければと思う。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・今回の子ども調査は、小学生と中学生の子どもと保護者であり、乳幼児と高校生、若者が抜けている。そこを把握しなければならないと思うので、聞き取り調査の具体的な調査対象になると思うが、忘れずに行っていきたい。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・子どもが生まれた世帯に影響されずに人生を歩んでいくためには、施策をどうすればよいのか、この調査で実態を調べながら、貧困の連鎖をなくすためにどういった施策が必要なのか、といったことをしていきたい。
- ・現場にいたときにも貧困の連鎖を感じていた。自己肯定感を持ってない、将来に向かって主体的になれないなど、親の生活の影響をすごく受けていると感じた。どういった支援があれば、子どもたちが困ることなく学校に通えるか、健康的な生活が送れるかということも考えていきたい。

(岩城弁護士)

- ・社会的な要因としての問題点がクローズアップできればよいと思うが、それが本当に貧困と絡んでいるかということ、そうでないこともある。所得に関係なく、どの家庭に

も子どもが苦しみを持つことはある。

- ・子どもの貧困は親の貧困であるが、子どもの問題は親のせい、親の問題は社会のせいになっているようなメカニズムがある。子どもとどう向き合うかを考えたときには、統計を越えた関わりが大事だと思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・例えば「病院に行っているか」という質問に対しても、行く回数が多ければいいというわけではなく、健康面に対する意識や考え方が大切になる。実態の把握、できているか否かを聞くだけで終わらないようにしていくことが、今回の調査では重要となってくる。

(2) 沖縄子ども調査の質問項目について

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・資料2により、沖縄子ども調査質問項目意向調査について説明

(人間環境大学 折出特任教授)

- ・ほとんど妥当なものと受け止めているが、メンタルな問題に関する質問によって、相手の心に影響を及ぼす侵襲作用が起こりうるのではないか。なぜ聞かなくてはならないのかと思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・回答者にかかなりの負荷を与える質問項目をどうするかという話である。例えば、親の収入は細かく把握したいが、あまり細かく聞くと保護者が否定的になる場合もある。沖縄子ども調査では、心の問題、就労状態、年収をかなり詳しく聞いているが、それによって回収率が下がらないか、現場へのクレームがこないかなど、どう折り合いをつけるかが課題である。
- ・子どもに対して、将来に向けて困難なことばかり聞くのではなく、前向きな質問や選択肢を加えていく手法も大事かと思う。

(名古屋短期大学 原田准教授)

- ・理想と現実の進路を聞くことも、子どもにダメージを与えることになると思う。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・健康についての質問だが、漠然としていて聞く意味があるのかと思う。もう少し主観的な健康状態を聞いてもよいと思う。

(日本福祉大学 末盛准教授)

- ・メンタルな問題に関する質問について、折出先生が言われたとおり、かなり問題があると考えている。研究者が実施する調査であればよいが、本調査は愛知県という公的機関が子どもの貧困調査のため生活困難を答えて欲しいという中で実施するものなので、回答者にしんどい思いはさせないよう、加害性のある項目を減らして柔らかい調査にしていく必要がある。削除が妥当だと思う。
- ・夢の有無の質問は、統計学的には、あるかないかの二択はいい尺度ではなく、刻みの多い点数化の方が良い。調査分析という点では、他の質問の「自分は価値のある人間だと思う」「自分の将来が楽しみだ」という設問で十分にカバーできるし、質問の仕方が前向きでとてもよいと思う。

(愛知県立大学 望月教授)

- ・「年越し派遣村」を興した湯浅氏は、貧困の一番厳しい問題は夢や希望を剥奪されることだと述べている。将来をどうするかといった質問の方が正確に出ると思う。

(日本福祉大学 中村准教授)

- ・沖縄子ども調査でも、国や民間、研究者の調査で貧困との関連が明らかな項目は削除したと聞いている。今回も不要な項目は削除して、その分愛知県独自の項目を入れて、なるべく数は増やさず回収率を上げるというような配慮が必要である。
- ・沖縄子ども調査では、小1保護者票には私の意見をかなり取り入れてもらったが、乳幼児期の質問は小1保護者票だけの項目である。入学前後の比較や入学前のことを質問しているが、もう一度考えたいと思う。

(日本福祉大学 後藤教授)

- ・沖縄県と愛知県では入学前の制度が違うので、変更することが必要であるし、子育てにおいて、小学校入学前にどのような困難に直面したかを把握していくことが必要だと思う。

(岩城弁護士)

- ・所得の点で言えば、サラリーマンと自営業者では全然違う。年収 300 万の自営業者と年収 500 万のサラリーマンでは、ほとんど同じ生活レベルとなる。どういう職業か、自営かサラリーマンかによって土俵が違うので、分かったようで分かっていない調査だという印象がある。

(3) その他

4 閉会